

販売用資料

グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

追加型投信／内外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

Page 1/8

商品概要	
商品分類	追加型投信／内外／株式
投資対象	日本を含む世界の医薬品関連企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	2019年9月30日
信託期間	2019年9月30日から2053年9月25日まで
決算日	年6回(原則として毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各25日。 ただし、休業日の場合は翌営業日)

投資態度

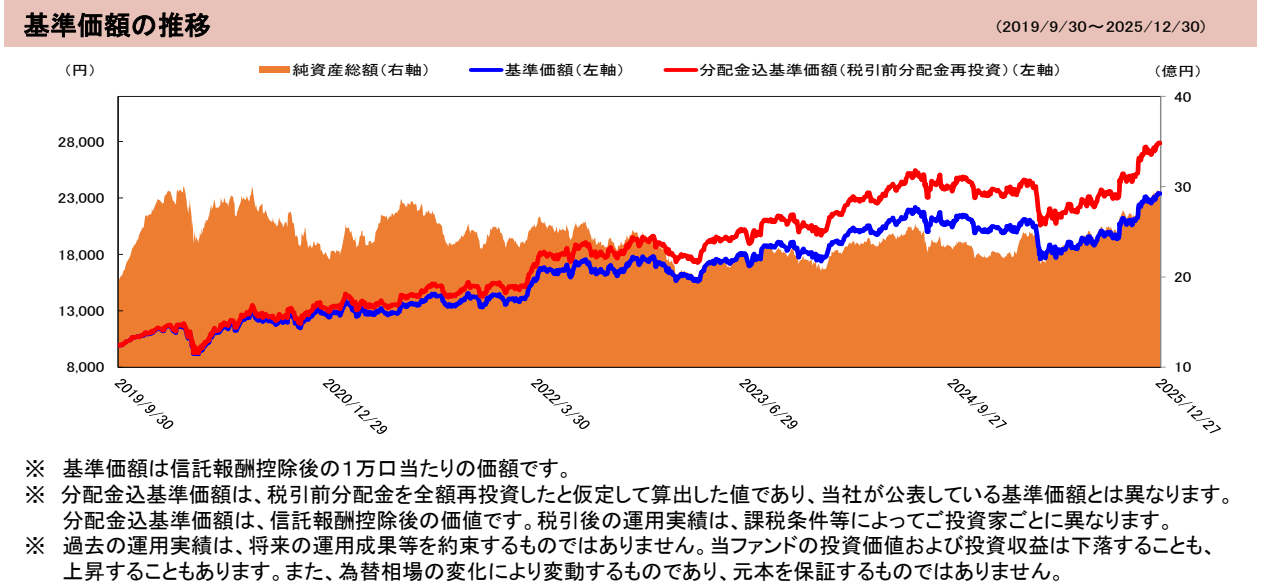
- 主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場している医薬品関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合の引上げ等により、株式への投資割合を引下げることがあります。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。


当ファンドは特化型運用を行います。

特化型運用ファンドとは、一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するファンドをいいます。

※ 寄与度とは投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める割合または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成割合をいいます。

当ファンドが主要投資対象とする日本を含む世界の医薬品関連企業の株式等には、寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。





グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

追加型投信／内外／株式

販売用資料

Page 2/8

ファンドの現況 (2025年12月30日現在)

基準価額の期間騰落率

基準価額	23,372円	期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
前月末比	+227円	騰落率	+0.98%	+19.98%	+26.04%	+14.07%	+35.35%	+133.72%
純資産総額	2,931百万円	騰落率 (収益率)*	+0.98%	+20.51%	+27.69%	+16.97%	+46.31%	+178.31%
前月末比	+14百万円							

* 基準価額の騰落率(収益率)は、税引前分配金を再投資したものとして計算されており、分配金込基準価額の騰落率です。

分配実績

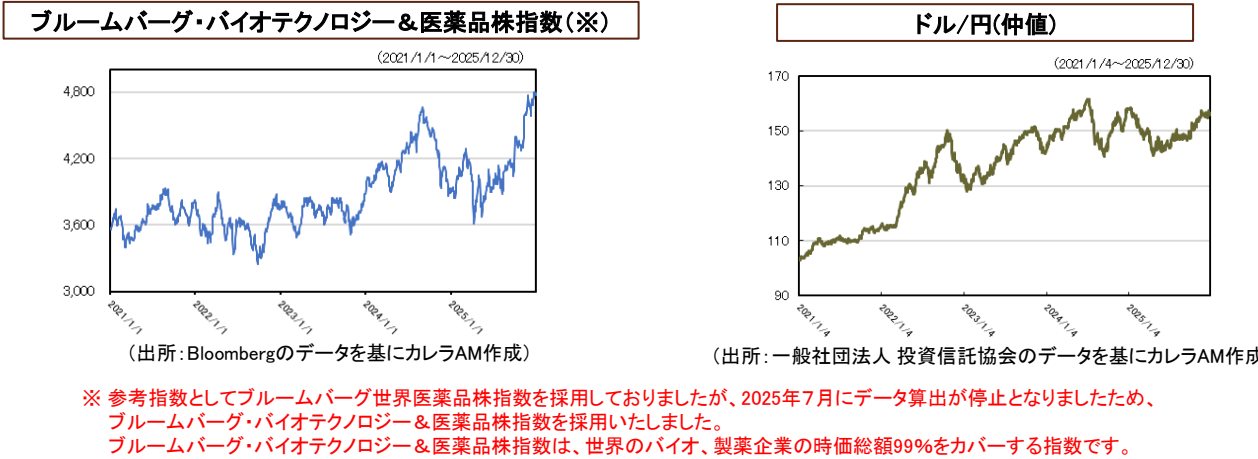
(1万口あたり、税引き前)

期	分配日	分配金額	期	分配日	分配金額
第1期	2019年11月25日	65円	第22期	2023年5月25日	80円
第2期	2020年1月27日	55円	第23期	2023年7月25日	80円
第3期	2020年3月25日	70円	第24期	2023年9月25日	85円
第4期	2020年5月25日	80円	第25期	2023年11月27日	80円
第5期	2020年7月27日	50円	第26期	2024年1月25日	85円
第6期	2020年9月25日	50円	第27期	2024年3月25日	90円
第7期	2020年11月25日	80円	第28期	2024年5月27日	100円
第8期	2021年1月25日	70円	第29期	2024年7月25日	100円
第9期	2021年3月25日	65円	第30期	2024年9月25日	80円
第10期	2021年5月25日	65円	第31期	2024年11月25日	80円
第11期	2021年7月26日	65円	第32期	2025年1月27日	70円
第12期	2021年9月27日	65円	第33期	2025年3月25日	80円
第13期	2021年11月25日	65円	第34期	2025年5月26日	85円
第14期	2022年1月25日	65円	第35期	2025年7月25日	85円
第15期	2022年3月25日	65円	第36期	2025年9月25日	85円
第16期	2022年5月25日	70円	第37期	2025年11月25日	100円
第17期	2022年7月25日	100円			
第18期	2022年9月26日	70円			
第19期	2022年11月25日	70円			
第20期	2023年1月25日	70円			
第21期	2023年3月27日	70円			
				分配金合計額	2,790円

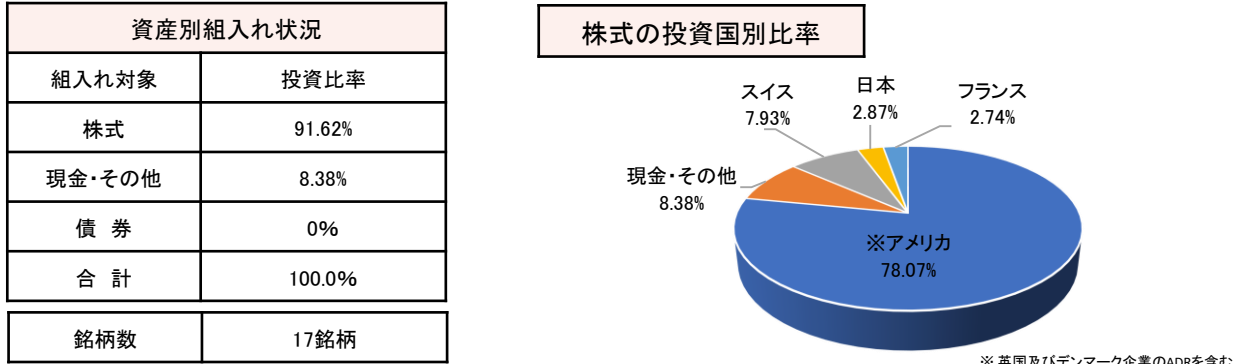
※ 委託会社が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

※ 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

マーケットの状況



グローバル医薬品株式ファンドの運用状況



組入上位10銘柄			
企業名	業種	企業内容	組入比率
BRISTOL-MYERS SQUIBB	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手医薬品会社	12%
PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手医薬品会社	11%
ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手バイオ医薬品会社	9%
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手総合医薬品会社	8%
GSK PLC-SPON ADR	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英国の大手医薬品会社	7%
ASTRAZENECA PLC-SPON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	英国の大手医薬品会社	7%
GILEAD SCIENCES INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手バイオ医薬品会社	6%
MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国の大手医薬品会社	6%
AMGEN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	米国のバイオ医薬品会社	5%
ROCHE HOLDING AG-GEN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	スイスの大手医薬品会社	4%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／株式

Page 4/8

マンスリーコメント

＜投資環境＞

12月の世界株式市場は、米国の利下げやパウエル議長のややハト派よりのコメントなどをうけ、前半は上昇基調の推移となりました。その後、AI関連の投資への懸念から弱含む局面もありましたが、月末にかけて半導体銘柄の好決算などを背景に上昇に転じ、月を通じては底堅い展開となりました。

このような中、ブルームバーグ・バイオテクノロジー＆医薬品株指数は前月末比+0.5%となりました。為替市場では、米ドル/円(仲値)は前月末比0.04%ドル安/円高となりました。

＜運用経過と投資方針＞

月中、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、ポートフォリオを構築しております。月末時点の国別の組入比率は、アメリカ78.07%※、日本2.87%、スイス7.93%、フランス2.74%となりました。※英国およびデンマークのADRを含みます。

当ファンドは、中長期の投資視点で、肥満症薬やがん治療薬などの新薬開発に積極的に取り組んでいる世界の大手医薬品メーカーに注目しています。また、世界的な高齢化の進展に加えて、アジア新興諸国の中間層・富裕層の拡大により、医薬品へのニーズが高まることに期待しております。

なお、トランプの医薬品関税や薬価改定に関する各企業の対応を注視して参ります。

「Bloomberg®」およびブルームバーグ・バイオテクノロジー＆医薬品株指数は、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をはじめとする関連会社(以下、総称して「ブルームバーグ」)のサービスマークであり、カレラアセットマネジメント株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはカレラアセットマネジメント株式会社とは提携しておらず、また、グローバル医薬品株式ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、グローバル医薬品株式ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2636号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／株式

Page 5/8

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、日本を含む世界の金融商品取引所に上場している医薬品関連企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。
ただし、基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

● 株式の価格変動リスク

当ファンドは、主に日本を含む世界の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● 為替変動リスク

当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● カントリーリスク

当ファンドは、日本を含む世界の医薬品関連企業の株式等を主要投資対象とします。
海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

● 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2636号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／株式

Page 6/8

投資リスク

● 資金移動に係るリスク

当ファンドの投資対象国の当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

● 予測不可能な事態が起きた場合等について

その他予測不可能な事態(天変地異、クーデター等)が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

・経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少くなる等、市場環境が急変した場合

・大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要があるが生じた場合

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません


当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2636号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会



グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

追加型投信／内外／株式

販売用資料

Page 7/8

お申込みメモ

信託設定日	2019年9月30日
信託期間	2053年9月25日まで
購入の申込期間	2025年12月26日から2026年12月25日まで ただし、申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、アメリカ、スイス、ドイツの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
決算日	年6回(原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

* 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度、未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。令和6年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
* 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用
購入時手数料：原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)に対して**上限3.30%(税抜3.00%)**とします。
 - 換金時に直接ご負担いただく費用
換金時手数料：かかりません。
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。
 - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
運用管理費用(信託報酬)：信託財産の純資産総額に**年率1.4267%(税抜1.297%)**を乗じて得た額とします。
その他費用：ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷、交付及び提供等または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等(その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。)
- * 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
* 詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。



グローバル医薬品株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／内外／株式

Page 8/8

委託会社その他関係法人の概要

● 委託会社 カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2636号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の作成等を行います。】

● 受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

● 販売会社 安藤証券株式会社

(取扱順)

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号

加入協会 : 日本証券業協会

新大垣証券株式会社

金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号

加入協会 : 日本証券業協会

播陽証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第29号

加入協会 : 日本証券業協会

光証券株式会社

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第30号

加入協会 : 日本証券業協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- ▶ 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- ▶ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ▶ 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- ▶ 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- ▶ 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ▶ 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- ▶ 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- ▶ 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ▶ ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものです。その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2636号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会